



森 巨 議員 (自民新国会)

町内の中小企業を育成する施策を

町長 企業交流会を実施

質問 町内には約1400社の企業があり、その多くが中小企業である。特に製造業は約450社あり、多摩地域全体と比較しても圧倒的に多く、町の産業構造の特徴を示している。それら中小企業の育成は税収の増加や町民の雇用創出のほか、災害時の対応への協力など、公益性の面でも期待され、重要課題と判断する。そこで、次の2点を町長に伺う。

問① 町の中小企業振興施策の現状と課題は。

町長 営業力・研究開発力・運転資金調達力の不足に加え、経営者の高齢化による事業継続と技術力の継承が課題。町では中小企業への融資あっせんおよび利子補給、産業見本市などへの出展費用の助成を行っている。また、企業交流会を実施して連携の機会の確保に努めている。



28年に行われた企業交流会の様子 (町民会館)

こんな質問もありました
どう取り組む、所得格差による教育格差
町長 就学援助費などの入学前支給を進める。

質問 第27回消防団ポンプ操法審査会が雨天の中行われ、各分団員は日頃の訓練の成果を十分に発揮していた。平成29年度で、学校の校庭は、芝生化により訓練場所として使うことができなくなり、今

後の訓練場所の確保及び環境整備をどうするのか。また、団員の確保が年々困難と聞いているが、今後の対策は。役場職員の団員は、災害時にいち早く活動できるの、災害活動がしやすい環境づくりが必要と思う。町長の所見を伺う。

町長 訓練場所の確保については、既存のグラウンドや広場などを有効活用し、新たに取得する土地は訓練場所を想定した面積をできるだけ確保し、仮設の照明器具の設置など、訓練環境を順次整えていく。人員確保では、28年度、消防活動出動に対する費用弁償を増額改定した。また、町職員を新たに採用する際には、できるだけ消防団に入団するよう要請している。その他、火災予防活動に女性団員の活用も視野に入れ、協議を行う事としている。費用弁償、消防機材の更新は機会を失することなく見直していく。



投光器を使った消防操法訓練の様子

山崎 栄 議員 (自民新国会)

瑞穂町消防団の組織や訓練に対する支援について

町長 訓練環境を順次整えていく



村上 嘉男 議員 (自民新国会)

町民参加のまちづくりについて

町長 町民の意見集約に努めていく

質問 これからのまちづくりには、町民が主体的に地域活動や行政活動に参画し、真の住民自治の実現が求められている。そのためには、互いのニーズや目標を確認できていることが前提である。このことは町民の願う未来に向け、意義深いものである。

問① まちづくり条例の制定について。

町長 「まちづくり条例」は、地区計画などを示した上で、計画決定の手続きや住民参加の基準を定めるものである。一度制定されると全ての地域に適用され、地域事情に合うか、

問② 各施策への町民の意見集約について。

町長 アンケートやパブリックコメントなど町民の意見集約に努めていく。

問③ (仮)新青梅街道沿線地区まちづくり

その効果についても慎重に考えるべきと思う。**町長** 多摩都市モノレールの進展に伴い、武蔵村山市との共同を踏まえて、沿道環境の変化に備えた新たなまちづくりのあり方を検討しなければならないと考える。

古宮 郁夫 議員 (自民新国会)

防災・減災への取組みを問う

町長 危機管理官を設置する予定

質問 昨年の台風9号は、我が町に過去に例の無い約110ミリの記録的短時間強雨をもたらした。大きな爪痕を残した。町長は、防災担当組織の改編・危機管理監の召致や局地豪雨予

測システム導入など、体制の整備を進めると表明した。このような判断に至るには、現状分析に合わせて、今後の防災気象情報・予測の改善や提供などの関連技術開発の動向を踏まえたものと考ええる。災害を広く捉え、防災・減災への取組みについて町長の所見を伺う。

確保、システム対応や情報提供の見直しなど防災・減災を進めなければならぬ。各種組織との緊密な連携など推進体制を強化するための危機管理官を設置する予定である。また、監視・予測体制の具体的な策として、小型リーダーによる局地豪雨予測などの検討を開始している。

町長 過去に例を見ない豪雨被害が日本各所で見られる。これらの状況を踏まえ、避難場所の見直し、避難路の強化に努める。

今後は、災害対策本部機能を充実させた新庁舎建設に合わせて更なる防災・減災体制の強化に努める。



28年の台風9号による被害 (町道2号線)

そこで次の3点について町長に問う。**問①** まちづくり条例の制定について。



拡幅が進む新青梅街道